

平成27年6月 8日 第118回理事会  
平成27年6月24日 第81回評議員会  
於：アルカディア市ヶ谷

# 第118回理事会 第81回評議員会

第1号議案 平成26年度事業報告

第2号議案 平成26年度決算報告ならびに監査報告

第3号議案 平成27年度第1次補正予算

第4号議案 評議員会の招集について（※理事会のみの議案）

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団  
(TCE財団)





## 目 次

<b>[第 1 号議案] 平成 2 6 年度事業報告</b> .....	2
主要事業報告の概要 (p. 2)	
I. 会議の開催 (p. 3)	
II. 教員研修・研究 (p. 6)	
III. 認定、表彰 (p. 12)	
IV. 検定 (p. 13)	
V. 保険 (p. 15)	
VI. 出版・広報 (p. 15)	
<b>[第 2 号議案] 平成 2 6 年度決算報告ならびに監査報告</b> .....	17
I. 財務諸表の部 (p. 18)	
II. 収支計算書の部 (p. 25)	
監査報告書 (p. 27)	
<b>[第 3 号議案] 平成 2 7 年度第 1 次補正予算</b> .....	28
<b>[第 4 号議案] 評議員会の招集について</b> .....	31
(※理事会のみの議案)	

**主要事業報告の概要（詳細は各項目を参照）**

**1. 教員研修・研究**

- ① 研修事業については、文部科学省の教育研修活動費補助金を受けて実施する、専修学校教員を対象とした管理者・指導者・新任教員等の職位別に必要とされるテーマに関する研修会をはじめ、専修学校等の教育機関の質保証に関する専門的人材の養成研修会や、留学生受け入れ体制の充実等を目的とする研修会を実施した。その他に、国庫補助対象外事業として、教育機関が行う学習者のキャリア形成支援等に資することを目的とするキャリア・サポーター養成講座等を実施した。
- ② 研究事業については、専修学校教育において後進の指導等を含めた中核的・専門的な役割を担う教員の養成を目的とした「中堅教員研修カリキュラム」の実証及び構築を行った。
- ③ 「専門学校留学生の就職支援と情報提供事業の推進」として、文部科学省専修学校留学生就職アシスト事業を受託し、実施した。

**2. 認定、表彰、評価・認証**

- ① 認定事業については、新任教員研修、准教員研修、キャリア・サポーター養成講座の各修了者のうち、認定資格を満たす者について認定を行い、認定証を交付した。
- ② 表彰事業については、都道府県支部を通じて申請が出された教職員及び学習者等に対して表彰状を授与した。
- ③ 評価・認証事業については、教育機関における個人情報保護等の法令遵守の取り組みを推進するため、活動方針や事業のあり方等について検討を行った。

**3. 検定**

- ① 中央試験委員会のもと、事業収益の安定化を目指し、検定事業に関する諸課題等への対応のため施策審議を行った。
- ② 「文部科学省後援情報検定（J検）」情報活用試験を年2回（6月、12月）、情報システム試験を年2回（9月、2月）、さらに情報活用試験、情報システム試験、情報デザイン試験をC B T方式により実施した。また、「文部科学省後援ビジネス能力検定ジョブパス（B検）」の2級、3級を年2回（7月、12月）実施した。1級にはC B T方式を導入し、年2回（9月、2月の一定期間）実施した。

**4. 保険**

従来の各種保険制度への加入を促進するとともに、学校賠償責任保険において学校教育活動賠償責任保険（拡充タイプ）を開始し、教育機関及び学習者を支援した。

**5. 出版・広報**

- ① 出版事業については、例年のとおり「全国専修学校総覧」、「専修教育」、「チーム学習型キャリア教育ワークブック『やる気の根っこ』」、また新規事業として「教科『職業とキャリア』」を発行した。
- ② 広報事業については、ホームページの運営及び広報誌の発行等により、T C E財団が実施する各事業等に関する情報発信を行った。

## I. 会議の開催

### 1. 理事会・評議員会

#### (1) 第114回理事会

- ・日時：平成26年6月10日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：第1号議案 平成25年度事業報告  
第2号議案 平成25年度決算報告ならびに監査報告  
第3号議案 平成26年度第1次補正予算  
第4号議案 保険事業運営体制の一部改編について  
第5号議案 評議員会の招集について

#### (2) 第79回評議員会

- ・日時：平成26年6月26日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：第1号議案 平成25年度事業報告  
第2号議案 平成25年度決算報告ならびに監査報告  
第3号議案 平成26年度第1次補正予算  
第4号議案 理事の選任について  
第5号議案 評議員の補欠について

#### (3) 第115回理事会

- ・日時：平成26年7月15日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：第1号議案 代表理事等の選定について

#### (4) 第116回理事会

- ・日時：平成26年10月23日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：第1号議案 平成26年度事業中間報告  
第2号議案 平成26年度第2次補正予算  
第3号議案 評議員会の招集について

#### (5) 第117回理事会・第80回評議員会

- ・日時：平成27年3月17日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：第1号議案 平成26年度第2次補正予算（評議員会のみ議案）  
第2号議案 平成27年度事業計画  
第3号議案 平成27年度予算  
第4号議案 評議員の補欠について（評議員会のみ議案）

### 2. 常務理事会・正副理事長会議等

#### (1) 常務理事会

##### ①平成26年度 第1回

- ・日時：平成26年5月21日
- ・会場：ルポール麴町
- ・議題：平成25年度事業報告及び決算報告  
平成26年度第1次補正予算  
理事会・評議員会への対応  
平成26年度事業について

②平成26年度 第2回

- ・日時：平成26年9月24日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：平成26年度事業中間報告  
平成26年度第2次補正予算

③平成26年度 第3回

- ・日時：平成27年2月24日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：平成27年度事業計画及び予算  
理事会・評議員会への対応  
平成26年度事業中間報告

**(2) 正副理事長会議**

①平成26年度 第1回

- ・日時：平成26年5月7日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：理事改選への対応について

**3. 委員会**

**(1) 研究研修事業中央委員会（研修中央委員会）**

教員研修・研究事業の計画立案及び審査・運営等のため3回開催。

① 平成26年度 第1回

- ・日時：平成26年5月12日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：平成26年度新任教員研修事業計画案・収支予算案の審議  
平成25年度研修・研究事業報告  
平成26年度研修・研究事業の検討

②平成26年度 第2回

- ・日時：平成26年10月28日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：平成26年度研修・研究事業中間報告  
新任教員研修について

③平成26年度 第3回

- ・日時：平成27年1月27日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：平成27年度国内派遣・研究奨励事業の審査  
平成27年度研修・研究事業計画案及び予算案  
新任・准教員研修について

**(2) キャリア・サポート事業運営委員会**

研修・研究事業、出版事業等のうち、キャリア・サポート関連事業の計画立案及び運営のための6回開催。

①平成26年度 第1回

- ・日時：平成26年4月30日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：委員長の選任

キャリア・サポーター養成講座実施要項の改正  
研修関連事業について  
出版事業「やる気の根っこ」販売状況

②平成26年度 第2回

- ・日時：平成26年7月22日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：キャリア・サポーター養成トレーナー研修 面接審査  
平成26年度事業中間報告・計画

③平成26年度 第3回

- ・日時：平成26年9月29日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：平成26年度事業中間報告  
平成27年度事業計画案  
中堅教員研修の講師候補について

④平成26年度 第4回

- ・日時：平成26年10月29日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：平成26年度事業中間報告  
平成27年度事業計画案

⑤平成26年度 第5回

- ・日時：平成26年12月5日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：第8回研究啓発・交流会の状況及び進行について  
平成27年度事業計画案

⑥平成26年度 第6回

- ・日時：平成27年1月15日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：平成27年度事業計画案  
規程等改正案の検討

### (3) 中央試験委員会

平成27年度から実施する検定受験料の価格改定に関して、利用者アンケートなど各種データから、価格改定による利用者動向、および収益状況のシミュレーションを多角的に実施、検証し、価格改定案を理事会へ上申した。

### (4) 保険事業運営委員会

保険事業のあり方について審議し、都道府県支部と連携した各保険制度の普及促進に努めるため2回開催。

① 平成26年度 第1回

- ・日時：平成26年5月15日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：平成25年度保険事業報告  
疾病補償型学生新補償制度の今後の展開について  
(共済事業を行う事業協同組合の設立について)

② 平成26年度 第2回

- ・日時：平成26年11月12日

- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：保険事業中間報告  
疾病補償型学生新補償制度 2013 の配当金の分配について 等

### (5) 評価・認証事業運営委員会

教育機関及び教職員の評価・認定・認証事業を運営する委員会として会議を開催。個人情報保護など法令遵守に係る今後の活動方針や事業のあり方等について審議。特に平成27年度から個人情報管理に関するルール・マニュアルの検討に着手することを決定した。

- ①平成26年度 第1回
  - ・日時：平成27年2月4日
  - ・会場：アルカディア市ヶ谷
  - ・議題：評価・認証事業の内容整理・計画  
質疑応答・意見交換等

## II. 教員研修・研究

### 1. 校長・教頭研修（国庫補助事業）

#### (1) 管理者研修会

専修学校の校長、教頭及びこれに相当する者等を対象とし、専修学校が直面している諸課題についての研修を全専各連・全専協と共催で3地区で実施。

- ・日時：東京 平成26年10月9日  
仙台 平成26年10月14日  
大阪 平成26年10月22日
- ・会場：東京 スクワール麴町  
仙台 メルパルク仙台  
大阪 大阪ガーデンパレス
- ・参加者数：東京 200名、仙台 57名、大阪 140名
- ・テーマ及び講師：

- 「職業実践専門課程制度の概要説明」

(東京・仙台会場) 文部科学省専修学校教育振興室

専門官 大坂 香織  
第一係長 春田 鳩磨

(大阪会場) 文部科学省専修学校教育振興室

室長 白鳥 綱重

- 「職業実践専門課程認定校による事例発表」

(東京会場)

学校法人電子学園 日本電子専門学校 学校長 古賀 稔邦  
学校法人滋慶学園 東京コミュニケーションアート専門学校  
事務局長 濱 絹予  
ディレクター 藤村 敬直

(仙台会場)

学校法人北杜学園 仙台大原簿記情報公務員専門学校 教務統括 小関 哲也  
学校法人小山学園 専門学校東京テクニカルカレッジ  
学園統括本部長 佐々木 章



(大阪会場)

学校法人京都中央学院 Y I C 京都ビューティ専門学校

学校長 杉山 征人

学校法人電子学園 日本電子専門学校

学校長 古賀 稔邦

- 「教育訓練給付『専門実践教育訓練』の申請について～第1回指定を踏  
まえた留意事項等～」

(東京・大阪会場) 厚生労働省 職業能力開発局育成支援課

課長補佐 山地 あつ子

中長期的キャリア形成支援係長 伊藤 研一

(仙台会場) 厚生労働省 職業能力開発局育成支援課

課長補佐 山地 あつ子

教育訓練講座係長 高橋 智子

## (2) 内部質保証人材養成講習

専門学校が自己評価と評価結果の公表という法的義務を適切に果たす取り組みを促進するため、「NPO 私立専門学校等評価研究機構の評価基準」並びに「国際規格 ISO29990 (非公式教育・訓練のための学習サービスーサービス事業者向け基本的要求事項)」という専門学校の職業教育を取り巻く評価制度等を参考にして、専門学校内で教育訓練・運営の質保証を中核的に担う評価人材を養成するための講習を、全専協と共催で実施。

・日時：平成27年2月9日～10日

・会場：東京 アルカディア市ヶ谷

・参加者数：21名

・テーマ及び講師：

- 「専修学校における学校評価ガイドライン策定の意義」

「ガイドラインに沿った学校評価の進め方 (自己評価)」

「学校関係者評価の進め方」

「自己評価報告書の作成演習 (グループ演習・討議)」

特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構 事務局長 真崎 裕子

- 「ISO29990：2010の要求事項」

「監査技法と内部監査事例演習ー内部監査の技術・知識の概要並びに  
ISO29990：2010の要求事項に基づく模擬演習 (是正処置・マネジメントレ  
ビュー)ー」

一般社団法人人材育成と教育サービス協議会 事務局 八木 信幸

## 2. 指導教員研修 (国庫補助事業)

平成24年度より研究開発を行った中堅教員研修カリキュラムのうち、「新任指導力 (組織コーチング、メンタリング)」について、昨年度の実証講習会の検証結果を踏まえ、正式な研修プログラムとして実施。

・日時：平成26年8月18日～19日

・会場：東京 日本電子専門学校

・参加者数：24名

・テーマ及び講師：

- 「新任指導力・メンタリングとは」

○「メンタリング技術」

○「総合実践演習」

有限会社Office C&M 代表取締役 道幸 俊也

### 3. 新任教員研修

#### (1) 新任教員研修（国庫補助事業）

専修学校の新任教員に必要な基礎知識を身につけさせ、今後の専修学校教育を担う人材を育成するために、都道府県研究研修事業支部委員会の協力を得て、次のとおり実施。

- ・実施支部：北海道、宮城県、福島県、埼玉県、千葉県、東京都、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、岡山県、高知県、福岡県、鹿児島県、沖縄県  
(全15支部)
- ・実施期間：延べ84日間
- ・参加者数：合計559名
- ・講師人数：延べ136名

#### (2) 事務担当者会議

新任教員研修の研修科目の高度化を図るとともに、TCE財団の諸事業及び全専各連の活動に関する情報伝達、意見交換を行い、組織の活性化及び事務の円滑化を目的とする事務担当者会議を、全専各連と共催で実施。

- ・日時：平成26年4月18日
- ・会場：東京 アルカディア市ヶ谷
- ・参加者数：52名

### 4. 専修学校教員国内派遣研修事業（国庫補助事業）

専修学校教員を国内の教育機関又は研究機関等へ派遣し、専修学校教育に関し必要な知識や技術を研修させ、資質向上を図ることを目的として、以下の事業を実施。成果を「研究紀要」としてまとめ、全国の専修学校へ配布した。

- ・「極低出生体重児の運動発達特性を踏まえた乳児健診の試み  
～発達特性を踏まえた健診内容作成のための基礎的研究～」  
九州中央リハビリテーション学院 浪本 正晴
- ・「学生作品におけるシューフィッティングの向上」  
文化服装学院 田中 美登里

### 5. 専修学校教育内容等改善研究協力校事業（国庫補助事業）

新任教員研修カリキュラム修了程度の能力を有する者等を対象に、専修学校教育において、後進の指導等を含め、専修学校教育の振興に努めることが期待される中核的・専門的な役割を担う教員の育成を目的とした「中堅教員研修カリキュラム」の実証及び講師養成の研究を実施。研究成果を報告書にまとめ、全国の専修学校へ配布した。

### 6. 専修学校教員研究協議会事業（国庫補助事業）

専修学校教員の資質向上を目的として、専修学校が直面する課題等に関する研究及び協議を行った。「中堅教員研修カリキュラム」の検証のための実証講習会及び専門学校における留学生の適正な受け入れ等を図るための「専門学校留学生担当者研修会」（全専協と共催）を実施。

#### (1) 中堅教員研修カリキュラム実証講習会Ⅰ

- ・日時：平成26年8月25日～26日
- ・会場：東京 日本電子専門学校
- ・参加者数：30名
- ・テーマ及び講師：
  - 「学校経営マネジメント（外部環境理解を含む）」

## (2) 中堅教員研修カリキュラム実証講習会Ⅱ

- ・日程：平成26年8月27日～8月28日
- ・会場：東京 日本電子専門学校
- ・参加者数：24名
- ・テーマ及び講師：
  - 「教育・指導力向上（ファシリテーションの効果を実感する体験学習）」  
専門学校YICグループ統括本部 統括本部長 岡村 慎一  
キャリアサポートOfficeAoki 代表 青木 慶子

## (3) 中堅教員研修カリキュラム実証講習会Ⅲ

- ・日時：平成26年11月25日～26日
- ・会場：東京 日本電子専門学校
- ・参加者数：24名
- ・テーマ及び講師：
  - 「学級経営・学生対応  
（学級経営の効果的手法と学生の個別カウンセリング）」  
東京成徳大学 非常勤講師 加勇田 修士  
都留文科大学 特任教授 品田 笑子

## (4) 専門学校留学生担当者研修会

- ・日時：平成26年12月8日
- ・会場：東京 アルカディア市ヶ谷
- ・参加者数：98名
- ・テーマ及び講師：
  - 「出入国管理の現状及び諸施策について」  
法務省入国管理局入国在留課 補佐官 長尾 恭輔
  - 「留学生に係る出入国・在留関係等申請の実務について」  
法務省東京入国管理局留学審査部門 統括審査官 上野 義則
  - 「専門学校留学生に対する支援について」  
文部科学省専修学校教育振興室 専門官 大坂 香織

## 7. キャリア・サポート関連研修事業

キャリア・サポート事業運営委員会による立案、運営のもと、以下の事業を実施。

### (1) キャリア・サポーター養成講座

学習者のキャリア形成を側面から支援する「キャリア・サポーター」の養成を目的とした講座を東京・大阪で開催したほか、都道府県協会等の協力を得て5会場で実施。

- ・TCE財団実施講座 日程、修了者数、担当トレーナー
  - 東京会場 平成26年8月6日～8月8日 18名修了  
東北電子専門学校 就職センター課長代理 阿部 環
  - 大阪会場 平成26年8月20日～8月22日 9名修了  
キャリア・サポート・オフィス一歩 代表 財津 香壽子
- ・都道府県協会等実施講座 日程、修了者数、担当トレーナー
  - 北海道会場（学校法人帯広コア学園主催）  
平成26年5月15日～5月17日 13名修了

キャリア・サポート・オフィス一歩 代表 財津 香壽子

○岡山会場（岡山県専修学校各種学校振興会主催）

平成26年7月28日～7月30日 24名修了

専門学校YICグループ統括本部 統括本部長 岡村 慎一

○山口会場（専門学校YICグループ主催）

平成26年12月24日～12月26日 15名修了

専門学校YICグループ統括本部 統括本部長 岡村 慎一

○高知会場（学校法人日翔学園主催）

平成27年1月7日～1月9日 15名修了

吉岡教江社労士事務所 代表 吉岡 教江

○香川会場（学校法人穴吹学園主催）

平成27年2月19日～2月21日 13名修了

専門学校YICグループ統括本部 統括本部長 岡村 慎一

## （2）キャリア・サポーター対象「第8回研究啓発・交流会」

キャリア・サポーター認定者を対象に、事例研究や意見交換を目的とした研修・交流会を東京で開催。

- ・日時：平成26年12月5日
- ・会場：東京 アルカディア市ヶ谷
- ・参加者数：計49名（うちキャリア・サポーター27名）
- ・テーマ及び講師等：

○第Ⅰ部

- ・事例発表「職業実践専門課程への取り組み」

キャリア・サポート事業運営委員会 委員 船山 世界

- ・講演「キャリア教育と中堅教員研修カリキュラム」

キャリア・サポート事業運営委員会 委員 岡村 慎一

○第Ⅱ部 ワークショップ「キャリア・サポートの花をさかせましょう」

進行 長野県公衆衛生専門学校 上浦 環

補助 キャリア・サポート事業運営委員会

委員 岡村 慎一

講評 キャリア・サポート事業運営委員会

○第Ⅲ部 交流会

## （3）「やる気の根っこ」活用研修会

○福岡会場

- ・日時：平成26年6月27日
- ・会場：福岡 ILPお茶の水医療福祉専門学校
- ・参加者数：6名
- ・講師： キャリア・サポート・オフィス一歩 代表 財津 香壽子

○東京会場

- ・日時：平成26年8月1日
- ・会場：東京 日本電子専門学校
- ・参加者数：5名
- ・講師： ケイセンビジネス公務員カレッジ キャリアサポート室長 大森 弘美

○愛媛会場

- ・日時：平成26年8月4日

- ・会場：愛媛 河原医療大学校
- ・参加者数：65名
- ・講師： キャリア・サポート・オフィス一步 代表 財津 香壽子  
吉岡教江社労士事務所 代表 吉岡 教江

○京都会場

- ・日時：平成26年8月20日
- ・会場：京都 <専>Y I C 京都工科大学校
- ・参加者数：30名
- ・講師： 専門学校Y I C グループ統括本部 統括本部長 岡村 慎一  
吉岡教江社労士事務所 代表 吉岡 教江

※テーマは全会場共通で、次の通り。

- キャリア教育と『やる気の根っこ』の説明
- 模擬授業
- 当教材を活用した時に考えられる課題、Q & A 等

## 8. 文部科学省委託事業（専修学校留学生就職アシスト事業）

### 事業名：専門学校留学生の就職支援と情報提供事業の推進

#### （1）専門学校留学パンフレット等の流通の促進と多言語化の一層の推進

##### ① 専門学校留学パンフレットの作成・配布

- ・言語の種類：英語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国語、タイ語、ベトナム語、インドネシア語、ネパール語、ミャンマー語、モンゴル語、マレーシア語、フランス語、スペイン語の13カ国。
- ・配布先：国際交流基金の「2012年度日本語教育機関調査」に基づき、各国の日本語教育機関のうち、米国230教育機関、中国460教育機関、台湾150教育機関、韓国220教育機関、インドネシア700教育機関、タイ370教育機関、ベトナム180教育機関、マレーシア196教育機関、モンゴル59教育機関、ネパール49教育機関、ミャンマー44教育機関、フランス205教育機関、スペイン79教育機関。

##### ② 専門学校留学チラシの作成

- ・言語の種類：英語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国語、タイ語、ベトナム語の6カ国語。
- ・配布先：該当する日本留学フェア、および日本学生支援機構、国際協力機構、国際交流基金などの該当する海外拠点などに送付。

##### ③ 留学生受け入れ専門学校名簿の作成

- ・専門学校留学生アンケート調査において、名簿への掲載を許可する回答を得た専門学校635校の学校名（英文表記を併記）、留学生を受け入れる主な分野・学科などの情報を掲載して作成。全国の日本語学校、ならびに本財団のHPに掲載。

#### （2）WEBサイトによる情報発信

- ・「専門学校留学生情報サイト」として英語、中国語（簡体字）、韓国語、ベトナム語の4カ国語で対応（URL：<http://www.sgec.or.jp/ryuugakuguide/index.html>）。
- ・発信の内容：専門学校制度概要・特徴、日本での生活、奨学金情報、卒業後の進路と就職、留学生受け入れ可能専門学校一覧、各種日本留学関連情報等。

#### （3）協議会・研修会等の情報提供・啓発活動

##### ① 専門学校留学生受け入れ担当者協議会

- ・平成27年1月27日 テーマ：「非漢字圏留学生の受け入れ」 参加者：専門学校関係者131名、日本語教育機関関係者20名、合計151名。

##### ② 留学生就職指導者等担当者研修会

- ・平成27年2月12日 テーマ：「留学生就職促進に係る専門学校と企業の連携」

参加者：専門学校関係者109名、企業関係者11名、合計120名

③ 外国人留学生採用促進セミナー

・平成27年2月10日 テーマ「日本企業における外国人留学生の採用」 参加者：企業担当者27名

**(4) 中小企業との留学生を対象とした短期インターンシップ等の実態把握と事例収集**

① 専門学校における留学生受け入れ実態に関する調査

・実施状況：全国の国公私立専門学校2,777校に発送し、2,037校（回収率73.4%）から回答を得た。在籍者の総数は17,356人、入学者総数は11,308人となり、在籍者・入学者とも昨年度より大幅に増加した。

② グローバルインターンシップの実施

・実施状況：専門学校留学生と留学生採用に意欲のある企業とのマッチングの機会を創出し、ミスマッチのない日本での就職につなげることを目的に実施。

③ 企業実習重点型実践コースの開発

・実施状況：実施モデルとして、A.職業実践専門課程の認定を受けた学科において留学生を受け入れ積極的に実習を活用している専門学校3校、B.日本版デュアルシステムのモデルを援用して、デュアル型に学科を設置し留学生を受け入れている専門学校1校から、それぞれ事例報告を受け、報告事例の検討と事例の普及ならびに今後の課題を検討した。

**(5) 留学生採用企業就職説明会への実施・後援**

① 仙台会場（一般社団法人宮城県専修学校各種学校連合会主催）

平成26年12月10日に開催し、参加企業12社、留学生75名が参加。本会としては、就職説明会の開催告知ポスター、チラシを作成して東北地区等の大学・専門学校・日本語教育機関に配布した。

② 福岡会場（一般社団法人福岡県専修学校各種学校協会主催）

平成27年2月5日に開催し、参加企業23社、留学生200名が参加。本会としては、一般社団法人大分県専修学校各種学校連合会とともに、就職説明会の開催告知ポスター、チラシを作成して九州地区等の大学・専門学校・日本語教育機関に配布した。

**(6) 事業成果の普及**

・本年度実施した事業を広域的に普及するため、成果報告書の作成ならびに成果報告会を平成27年3月3日、参加者45名で開催。

### Ⅲ. 認定、表彰

#### 1. 教員認定、准教員認定

新任教員研修及び准教員研修の修了者のうち、認定資格を満たす以下の者について認定証を発行した。認定者数は次のとおり。

- ・教員認定者数 257名
- ・准教員認定者数 279名

#### 2. キャリア・サポーター認定

TCE財団及び都道府県協会等が実施したキャリア・サポーター養成講座受講者のうち、修了要件を満たす者についてキャリア・サポーター認定を行い、認定証を交付した。それぞれの認定者数は次のとおり。

- ・キャリア・サポーター認定者数 計107名
  - 帯広会場（学校法人帯広コア学園主催） 13名
  - 岡山会場（岡山県支部主催） 24名

○東京会場（TCE財団主催）	18名
○大阪会場（TCE財団主催）	9名
○京都会場（専門学校YICグループ主催）	15名
○高知会場（学校法人日翔学園）	15名
○愛媛会場（学校法人河原学園主催）	13名

### 3. 教職員及び学習者等表彰

表彰規程に基づき、都道府県支部を通じて申請が出された教職員及び学習者に対して表彰状を授与した。表彰者数は次のとおり。

- ・教職員表彰 144名
- ・学習者表彰 3,063名
- ・その他表彰 1名

## IV. 検定

### 1. 文部科学省後援情報検定（J検）

#### （1）試験の実施

情報活用試験、情報システム試験はペーパー方式とCBT方式を併用、情報デザイン試験はCBT方式のみで実施した。

試験実施日		ペーパー方式	情報活用試験		前期:6月15日		後期:12月14日		
			情報システム試験		前期:9月14日		後期:2月8日		
		CBT方式 実施期間		4月1日～3月24日					
試験/科目		出願者計	PBT	受験者数	合格者数	合格率	CBT	合格者数	合格率
情報活用試験	1級	3,193	2,234	2,048	1,082	52.8%	959	424	44.2%
	2級	5,435	2,793	2,532	1,240	49.0%	2,642	1,498	56.7%
	3級	4,792	2,122	1,961	1,534	78.2%	2,670	2,208	82.7%
計		13,420	7,149	6,541	3,856	59.0%	6,271	4,130	65.9%
情報システム試験	基本	4,089	3,661	3,070	1,858	60.5%	428	155	36.2%
	プログラミング	2,945	2,945	2,481	1,404	56.6%			
	システムデザイン	2,474	2,474	2,119	990	46.7%			
計		9,508	9,080	7,670	4,252	55.4%	428	155	36.2%
情報デザイン試験	初級						334	255	76.3%
	上級						45	33	73.3%
計							379	288	76.0%
合計		23,307	16,229	14,211	8,108		7,078	4,573	

#### （2）専門委員会及び試験問題評価会議の開催

試験問題の作成、試験実施に関わる総括・成績判定等を円滑に行うため、各試験実施日の前後に専門委員会を開催した。また、試験問題の精査、成果の検証を行うため、各試験実施日の前後に試験問題評価会議を開催した。

#### （3）テキスト・問題集の刊行

実教出版株式会社、及び株式会社日本能率協会マネジメントセンターから、各試験区分に対応するテキスト、問題集を刊行した。

#### (4) 普及広報活動

J 検を推奨する全国の拠点となる専門学校をはじめとした教育機関を中心に、個別訪問を行い、学内の教職員を対象とし、主に CBT 方式の体験、新しい教育プログラム開発の中間報告等、セミナー形式による訴求活動を展開した。また、経済産業省の国家試験「IT パスポート試験」について、全国の専門学校を試験会場とした普及支援活動を実施した。さらに、大学等に対して、本検定合格者への推薦、A0 入試等での優遇措置に関するアンケート調査を実施した。

## 2. 文部科学省後援ビジネス能力検定ジョブパス (B 検)

### (1) 試験の実施

試験制度を改定し 2 級・3 級は 7 月と 12 月の年 2 回試験を実施し、1 級は 9 月、2 月に記述入力形式の試験を CBT 方式により実施、約 34,000 名の受験者を得た。実施の詳細は下表のとおり。

試験実施日	2・3級	前期	7月6日	
		後期	12月7日	
	1級	実施期間	前期:9月13日～9月21日	
			後期:2月7日～2月15日	
試験/科目	出願者	受験者数	合格者数	合格率
1級	268	239	73	30.5%
2級	7,319	6,806	4,936	72.5%
3級	26,810	24,920	20,096	80.6%
合計	34,397	31,965	25,105	78.5%

※ 1級はCBT方式にて実施

### (2) 専門委員会及び作問指導会議、普及運営会議の開催

試験問題の作成、試験実施に関わる総括・成績判定等を円滑に行うため、各試験実施日の前後に専門委員会を開催した。また、試験問題の精査、成果の検証を行うため、各試験実施日の前後に作問指導会議を開催した。さらに試験制度の改定を踏まえた普及広報活動の運営のため、普及運営会議を適宜開催した。

### (3) テキスト・問題集の刊行

株式会社日本能率協会マネジメントセンターから、各級に対応するテキスト、問題集を刊行した。

### (4) 普及広報活動

重点地区を対象とした「拠点校セミナー」を全国の 20 団体で実施した。新制度の出題内容、難易度など、現場教員とのモニタリングを兼ねた意見交換を実施した。さらに 3 級から 2 級への移行、導入に関するプロセスについての説明を行った。また、大学等に対して、本検定合格者への推薦、A0 入試等での優遇措置に関するアンケート調査を実施した。



## V. 保険

### 1. 学生・生徒災害傷害保険等

教育機関と学習者の安心と安全を確保し、健全な教育・学習活動をサポートするための保険を、スケールメリットを活かした合理的な価格で提供することにより、教育機関及び学習者を支援した。また、学校賠償責任保険において学校教育活動賠償責任保険（拡充タイプ）を新たに創設。

運営は東京海上日動火災保険株式会社を幹事会社として、三井住友海上火災株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社の3社による共同運営。代理店は株式会社第一成和事務所。

各保険の加入校数・加入者数は以下のとおり。

		平成 25年度	平成 26年度	前年度比 増減
学生・生徒災害傷害保険	学校数（校）	1,565	1,570	5校増
	加入者数（人）	228,581	218,792	9,789人減
インターンシップ活動賠償責任保険	学校数（校）	694	725	31校増
	加入者数（人）	84,476	89,247	4,771人増
学校賠償責任保険	学校数（校）	1,016	997	19校減
	加入者数（人）	205,652	205,868	216人増
医療分野学生生徒賠償責任保険	学校数（校）	224	229	5校増
	加入者数（人）	44,106	43,433	673人減
個人情報漏えい保険	学校数（校）	253	254	1校増

### 2. 疾病補償型学生新補償制度等

学生・生徒災害傷害保険ではカバーできない「24時間補償、天災危険担保、国内外担保、学生・保護者の葬祭補償」について補償する保険制度。補償内容は、傷害治療に伴う諸費用の補償（治療実費・交通費・差額ベッド代等）、心筋梗塞、脳疾患、熱中症等の全疾病や突然死をも担保する等、学生・生徒のまわりに存在するあらゆるリスクに対応し、保険料の掛け捨てではない新しいタイプの補償制度となっている（配当金率は事故率により変動する）。制度2014（平成26年度末確定数）の加入校は46法人（89校）、加入者数は21,764人。

運営はエース損害保険株式会社、日新火災海上保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社。事務局は株式会社ジャパン・プロテクト・システムズ。

### 3. 教職員新補償制度とリスク評価対応型火災保険

常勤及び非常勤教職員の業務従事中のケガ・特定疾病又は損害賠償責任等を補償する教職員新補償制度への加入校は4校。学校施設の独自リスク評価によりコスト割引を実現するリスク評価対応型火災保険への加入校は41校。

## VI. 出版・広報

### 1. 全国専修学校総覧

平成27年版を9月17日に刊行。作成部数は9,100冊。高等学校をはじめ全国の関係機関に送付した。

## 2. 専修教育

専修学校教育に関する制度的あるいは教育的な研修会の講演内容及び情報等を取りまとめ、平成27年3月に刊行。専修学校等に無償配布した。

## 3. キャリア教育教材「やる気の根っこ」

キャリア教育教材「チーム学習型キャリア教育ワークブック『やる気の根っこ』」（定価900円＋税）を刊行し、1,736冊を販売した。

## 4. 専門学校学生手帳・高等専修学校生徒手帳の発行及び販売

これまで、一括大量注文によるコスト低下に努めた価格と、専修学校の制度や取得資格等を分かりやすく解説した内容の専門学校学生手帳と高等専修学校生徒手帳を発行。販売数は、専門学校学生手帳が24校2,245冊、高等専修学校生徒手帳が10校1,159冊、特別仕様が1校240冊、販売部数で前年比28.5%減となった。本事業は、平成27年度をもって廃止するが、今後は、ナカバヤシ株式会社が購入を希望する学校に販売する予定である。

## 5. 教科「職業とキャリア」

開発推進会議委員12名、ワーキング委員9名からの個別ヒアリング、年2回の会議（4月、12月）、実証実験を実施し、教科書、指導手引書の最終原稿編纂、CBT評価テスト、教員養成e-learningなどの附属ツールの検証、編集を行った。

また、専用ホームページを開設し、平成27年2月より教科書および教員養成e-learningの受付を開始した。

（教科書販売部数：599冊、教員養成e-learning申込：25名）

## 6. ホームページの運営と広報誌による情報提供

ホームページ (<http://www.sgec.or.jp>) における積極的な情報提供を行うとともに、季刊のTCE財団だよりを発行し、各事業の案内・結果報告等を行った。

（平成26年度事業報告の附属明細書について）

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

# 平成26年度 決算報告

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

I. 財務諸表の部

II. 収支計算書の部

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

# 財務諸表の部

## 貸借対照表

平成27年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現 金 預 金	538,204,386	568,577,280	△ 30,372,894
現 金	87,984	51,865	36,119
普 通 預 金	118,115,402	118,523,415	△ 408,013
振 替 貯 金	1,000	2,000	△ 1,000
定 期 預 金	420,000,000	450,000,000	△ 30,000,000
未 収 入 金	25,475,846	28,939,483	△ 3,463,637
前 払 金	116,964	0	116,964
貯 蔵 品	4,905,125	784,507	4,120,618
仮 払 金	518,000	518,000	0
流動資産合計	569,220,321	598,819,270	△ 29,598,949
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基 本 財 産	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	59,110,200	62,756,600	△ 3,646,400
特定資産合計	59,110,200	62,756,600	△ 3,646,400
(3) その他固定資産			
建 物 附 属 設 備	3,873,995	4,653,805	△ 779,810
什 器 備 品	3,806	5,107	△ 1,301
ソ フ ト ウ エ ア	15,438,057	8,270,860	7,167,197
電 話 加 入 権	14,000	14,000	0
その他固定資産合計	19,329,858	12,943,772	6,386,086
固定資産合計	108,440,058	105,700,372	2,739,686
資産合計	677,660,379	704,519,642	△ 26,859,263
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未 払 金	14,921,862	4,950,564	9,971,298
前 受 金	81,300	0	81,300
預 り 金	331,086	302,153	28,933
賞 与 引 当 金	5,070,000	4,410,000	660,000
流動負債合計	20,404,248	9,662,717	10,741,531
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	59,110,200	62,756,600	△ 3,646,400
固定負債合計	59,110,200	62,756,600	△ 3,646,400
負債合計	79,514,448	72,419,317	7,095,131
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄 付 金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 30,000,000)	( 30,000,000)	( 0)
2. 一般正味財産	568,145,931	602,100,325	△ 33,954,394
正味財産合計	598,145,931	632,100,325	△ 33,954,394
負債及び正味財産合計	677,660,379	704,519,642	△ 26,859,263

# 正味財産増減計算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 7,650]	[ 17,930]	[△ 10,280]
基本財産受取利息	7,650	17,930	△ 10,280
事業収益	[ 199,708,242]	[ 215,249,792]	[△ 15,541,550]
受取研修受講料等	11,388,977	12,141,167	△ 752,190
受取認定料	8,546,200	8,995,000	△ 448,800
J検受取受験料	71,632,500	77,125,000	△ 5,492,500
B検受取受験料	104,873,000	114,429,400	△ 9,556,400
受取キャリア教育事業	3,267,565	2,559,225	708,340
受取補助金等	[ 33,727,846]	[ 36,962,483]	[△ 3,234,637]
受取国庫補助金	8,252,000	8,023,000	229,000
文部科学省受託収益	25,475,846	28,939,483	△ 3,463,637
受取寄付金	[ 16,202,190]	[ 16,420,900]	[△ 218,710]
受取総覧配布協力金	16,202,190	16,420,900	△ 218,710
受取事務手数料	[ 54,168,649]	[ 57,443,773]	[△ 3,275,124]
受取保険事務手数料	26,368,319	26,064,959	303,360
J検受取事務手数料	19,519,420	19,115,728	403,692
B検受取事務手数料	8,280,910	12,263,086	△ 3,982,176
受取広告料	[ 13,601,434]	[ 13,566,434]	[ 35,000]
受取広告料	1,403,234	1,338,934	64,300
J検受取広告料	7,073,200	7,102,500	△ 29,300
B検受取広告料	5,125,000	5,125,000	0
雑収益	[ 16,999,135]	[ 8,683,287]	[ 8,315,848]
賞与引当金戻入額	4,410,000	5,050,000	△ 640,000
退職給付引当金取崩額	11,672,600	2,316,600	9,356,000
受取取利息	499,496	751,943	△ 252,447
雑収益	417,039	564,744	△ 147,705
経常収益計	334,415,146	348,344,599	△ 13,929,453
(2) 経常費用			
事業費	[ 338,726,005]	[ 325,553,589]	[ 13,172,416]
会議運営費	1,568,374	1,275,764	292,610
研修研究費	21,931,499	22,226,155	△ 294,656
受託費	25,475,846	28,939,483	△ 3,463,637
調査広報活動費	17,361,641	12,012,848	5,348,793
調認定費	476,819	285,572	191,247
J検試験運営費	41,644,003	42,828,055	△ 1,184,052
J検普及広報費	23,101,276	22,507,789	593,487
B検試験運営費	57,487,378	60,095,113	△ 2,607,735
B検普及広報費	13,185,768	13,559,541	△ 373,773
教材事業費	1,292,089	1,176,207	115,882
総覧発行費	9,422,749	9,276,237	146,512
保険事務委託費	12,864,031	12,900,938	△ 36,907
給付料手当	58,050,273	57,043,362	1,006,911
雑給金	1,910,418	1,857,039	53,379
退職給付引当金繰入金	10,622,066	2,416,172	8,205,894
退職給付引当金繰入金	7,303,842	4,436,116	2,867,726
法定福利生費	9,809,554	9,425,813	383,741
福利厚生通費	1,066,431	892,358	174,073
旅費交通費	1,960,929	1,871,056	89,873
通減信運費	255,891	262,638	△ 6,747
消耗品費	3,015,661	1,491,179	1,524,482
新聞図書費	607,676	801,602	△ 193,926
印刷費	51,392	50,531	861
印費	599,488	719,713	△ 120,225

科 目	当年度	前年度	増 減
水道光熱費	576,260	694,366	△ 118,106
家賃	8,664,816	8,258,599	406,217
リース料	1,607,366	2,151,186	△ 543,820
租税公課	4,849,488	4,269,630	579,858
支払手数料	1,738,441	1,646,760	91,681
雑費	224,540	181,767	42,773
管理費	[ 22,523,635]	[ 22,211,847]	[ 311,788]
給料手当	5,741,235	7,050,303	△ 1,309,068
雑給	188,942	229,521	△ 40,579
賞与引当金繰入金	5,070,000	4,410,000	660,000
退職職引当金繰入金	1,050,534	298,628	751,906
退職給付引当金繰入金	722,358	548,284	174,074
法定福利厚生費	970,175	1,164,988	△ 194,813
役員会運営費	105,471	110,291	△ 4,820
渉外交通費	3,275,142	2,853,426	421,716
旅費	128,466	126,010	2,456
通信運搬費	193,937	231,254	△ 37,317
減価償却費	25,307	32,460	△ 7,153
消耗品費	298,252	184,302	113,950
新聞図書費	60,099	99,074	△ 38,975
印刷費	5,082	6,245	△ 1,163
水道光熱費	59,290	88,953	△ 29,663
家賃	56,992	85,820	△ 28,828
リース料	856,959	1,020,725	△ 163,766
租税公課	158,969	265,876	△ 106,907
支払手数料	243,652	178,230	65,422
雑費	3,290,567	3,204,992	85,575
	22,206	22,465	△ 259
経常費用計	361,249,640	347,765,436	13,484,204
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 26,834,494	579,163	△ 27,413,657
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 26,834,494	579,163	△ 27,413,657
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 26,834,494	579,163	△ 27,413,657
法人税、住民税及び事業税	[ 7,119,900]	[ 7,454,400]	[△ 334,500]
当期一般正味財産増減額	△ 33,954,394	△ 6,875,237	△ 27,079,157
一般正味財産期首残高	602,100,325	608,975,562	△ 6,875,237
一般正味財産期末残高	568,145,931	602,100,325	△ 33,954,394
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	598,145,931	632,100,325	△ 33,954,394

正味財産増減計算書内訳表  
平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	研修研究事業	認定表彰事業	検定事業	保険事業	出版・広報事業			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 7,650 ]	[ 0 ]	[ 7,650 ]
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	7,650	0	7,650
事業収益	[ 11,388,977 ]	[ 8,546,200 ]	[ 176,505,500 ]	[ 0 ]	[ 3,267,565 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 199,708,242 ]
受取研修受講料等	11,388,977	0	0	0	0	0	0	11,388,977
受取受験認定料	0	8,546,200	0	0	0	0	0	8,546,200
J検査受取受験料	0	0	71,632,500	0	0	0	0	71,632,500
B検査受取受験料	0	0	104,873,000	0	0	0	0	104,873,000
受取キャリアア教育事業	0	0	0	0	3,267,565	0	0	3,267,565
受取補助金	[ 33,727,846 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 33,727,846 ]
受取国庫補助金	8,252,000	0	0	0	0	0	0	8,252,000
文部科学省受託収益	25,475,846	0	0	0	0	0	0	25,475,846
受取寄付金	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 16,202,190 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 16,202,190 ]
受取総覧配布協力金	0	0	0	0	16,202,190	0	0	16,202,190
受取事務手数料	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 27,800,330 ]	[ 26,368,319 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 54,168,649 ]
受取保険事務手数料	0	0	0	26,368,319	0	0	0	26,368,319
J検査受取事務手数料	0	0	19,519,420	0	0	0	0	19,519,420
B検査受取事務手数料	0	0	8,280,910	0	0	0	0	8,280,910
受取広告料	[ 600,000 ]	[ 0 ]	[ 12,198,200 ]	[ 753,234 ]	[ 0 ]	[ 50,000 ]	[ 0 ]	[ 13,601,434 ]
J検査受取広告料	600,000	0	0	753,234	0	50,000	0	1,403,234
B検査受取広告料	0	0	7,073,200	0	0	0	0	7,073,200
雑収益	[ 4,435,588 ]	[ 1,050,534 ]	[ 4,318,862 ]	[ 350,178 ]	[ 466,904 ]	[ 6,377,069 ]	[ 0 ]	[ 16,999,135 ]
賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0	4,410,000	0	4,410,000
退職給付引当金取崩	4,435,588	1,050,534	4,318,862	350,178	466,904	1,050,534	0	11,672,600
受取利息	0	0	0	0	0	499,496	0	499,496
雑収益	0	0	0	0	0	417,039	0	417,039
経常収益計	50,152,411	9,596,734	220,822,892	27,471,731	19,936,659	6,434,719	0	334,415,146
(2) 経常費用								
事業費	[ 96,929,106 ]	[ 11,384,363 ]	[ 182,812,196 ]	[ 17,167,641 ]	[ 30,432,699 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 338,726,005 ]
会議運営費	1,134,926	77,531	0	355,917	0	0	0	1,568,374
研修研究費	21,931,499	0	0	0	0	0	0	21,931,499
受託費	25,475,846	0	0	0	0	0	0	25,475,846
調査広報活動費	2,638,172	0	0	66,960	14,656,509	0	0	17,361,641
認定費	0	476,819	0	0	0	0	0	476,819
J検査試験運営費	0	0	41,644,003	0	0	0	0	41,644,003
J検査普及広報費	0	0	23,101,276	0	0	0	0	23,101,276
B検査試験運営費	0	0	57,487,378	0	0	0	0	57,487,378
B検査普及広報費	0	0	13,185,768	0	0	0	0	13,185,768
教材事業費	0	0	0	0	1,292,089	0	0	1,292,089
総覧発行費	0	0	0	0	9,422,749	0	0	9,422,749
保険事務委託費	0	0	0	12,864,031	0	0	0	12,864,031
給付手当	24,240,776	5,741,235	23,602,857	1,913,745	2,551,660	0	0	58,050,273
退職給付引当金繰入金	797,759	188,942	776,763	62,980	83,974	0	0	1,910,418
退職給付引当金繰入金	4,435,588	1,050,534	4,318,862	350,178	466,904	0	0	10,622,066
法定福利生費	3,049,956	722,358	2,969,694	240,786	321,048	0	0	7,303,842
福利厚生費	4,096,300	970,175	3,988,499	323,391	431,189	0	0	9,809,554
旅費交通費	445,324	105,471	433,603	35,157	46,876	0	0	1,066,431
通信運搬費	818,853	193,937	797,300	64,645	86,194	0	0	1,960,929
通信運搬費	106,860	25,307	104,042	8,435	11,247	0	0	255,891
減価償却費	1,259,289	298,252	1,226,147	99,417	132,556	0	0	3,015,661
消耗品費	253,757	60,099	247,076	20,033	26,711	0	0	607,676
新聞図書費	21,463	5,082	20,895	1,694	2,258	0	0	51,392
印刷刷光熱費	250,337	59,290	243,747	19,763	26,351	0	0	599,488
水道光熱費	240,640	56,992	234,303	18,996	25,329	0	0	576,260
家賃	3,618,277	856,959	3,523,056	285,653	380,871	0	0	8,664,816
リース料	671,212	158,969	653,543	52,989	70,653	0	0	1,607,366
租税公課	622,558	142,272	3,455,252	318,158	311,248	0	0	4,849,488
支払手数料	725,946	171,933	706,837	57,311	76,414	0	0	1,738,441
雑費	93,768	22,206	91,295	7,402	9,869	0	0	224,540
管理費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 22,523,635 ]	[ 0 ]	[ 22,523,635 ]
給付手当	0	0	0	0	0	5,741,235	0	5,741,235
雑給入	0	0	0	0	0	188,942	0	188,942
賞与引当金繰入金	0	0	0	0	0	5,070,000	0	5,070,000
退職給付引当金繰入金	0	0	0	0	0	1,050,534	0	1,050,534
法定福利生費	0	0	0	0	0	722,358	0	722,358
福利厚生費	0	0	0	0	0	970,175	0	970,175
役員会運営費	0	0	0	0	0	105,471	0	105,471
渉外費	0	0	0	0	0	3,275,142	0	3,275,142
旅費交通費	0	0	0	0	0	128,466	0	128,466
通信運搬費	0	0	0	0	0	193,937	0	193,937
減価償却費	0	0	0	0	0	25,307	0	25,307
通信運搬費	0	0	0	0	0	298,252	0	298,252
消耗品費	0	0	0	0	0	60,099	0	60,099
新聞図書費	0	0	0	0	0	5,082	0	5,082
印刷刷光熱費	0	0	0	0	0	59,290	0	59,290
水道光熱費	0	0	0	0	0	56,992	0	56,992
家賃	0	0	0	0	0	856,959	0	856,959
リース料	0	0	0	0	0	158,969	0	158,969
租税公課	0	0	0	0	0	243,652	0	243,652
支払手数料	0	0	0	0	0	3,290,567	0	3,290,567
雑費	0	0	0	0	0	22,206	0	22,206
経常費用計	96,929,106	11,384,363	182,812,196	17,167,641	30,432,699	22,523,635	0	361,249,640
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 46,776,695	△ 1,787,629	38,010,696	10,304,090	△ 10,496,040	△ 16,088,916	0	△ 26,834,494
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 46,776,695	△ 1,787,629	38,010,696	10,304,090	△ 10,496,040	△ 16,088,916	0	△ 26,834,494
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 46,776,695	△ 1,787,629	38,010,696	10,304,090	△ 10,496,040	△ 16,088,916	0	△ 26,834,494
法人税、住民税及び事業税	[ 1,049,846 ]	[ 0 ]	[ 4,945,394 ]	[ 901,569 ]	[ 121,188 ]	[ 101,903 ]	[ 0 ]	[ 7,119,900 ]
当期一般正味財産増減額	△ 47,826,541	△ 1,787,629	33,065,302	9,402,521	△ 10,617,228	△ 16,190,819	0	△ 33,954,394
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	602,100,325	602,100,325
一般正味財産期末残高	△ 47,826,541	△ 1,787,629	33,065,302	9,402,521	△ 10,617,228	△ 16,190,819	602,100,325	568,145,931
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000
III 正味財産期末残高	△ 47,826,541	△ 1,787,629	33,065,302	9,402,521	△ 10,617,228	△ 16,190,819	632,100,325	598,145,931

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備	}	定率法によっている。
什器備品		但し、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法によっている。
ソフトウェア		定額法によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基 本 財 産	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退 職 給 付 引 当 資 産	62,756,600	8,026,200	11,672,600	59,110,200
小 計	62,756,600	8,026,200	11,672,600	59,110,200
合 計	92,756,600	8,026,200	11,672,600	89,110,200

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基 本 財 産	30,000,000	( 30,000,000)	( 0)	—
小 計	30,000,000	( 30,000,000)	( 0)	—
特定資産				
退 職 給 付 引 当 資 産	59,110,200	—	( 0)	( 59,110,200)
小 計	59,110,200	—	( 0)	( 59,110,200)
合 計	89,110,200	( 30,000,000)	( 0)	( 59,110,200)



4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	9,584,212	5,710,217	3,873,995
什 器 備 品	598,649	594,843	3,806
ソ フ ト ウ エ ア	18,722,349	3,284,292	15,438,057
合 計	28,905,210	9,589,352	19,315,858

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 国 庫 補 助 金	文部科学省	0	8,252,000	8,252,000	0	—
合 計		0	8,252,000	8,252,000	0	

## 附 属 明 細 書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、その内容を省略している。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,410,000	5,070,000	4,410,000	0	5,070,000
退職給付引当金	62,756,600	8,026,200	11,672,600	0	59,110,200

収支計算書の部

収支計算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 10,000]	[ 7,650]	[ 2,350]
基本財産受取利息	10,000	7,650	2,350
事業収益	[ 224,400,000]	[ 199,708,242]	[ 24,691,758]
受取研修受講料等	11,400,000	11,388,977	11,023
受取認定料	9,500,000	8,546,200	953,800
J 検受取受験料	75,600,000	71,632,500	3,967,500
B 検受取受験料	124,900,000	104,873,000	20,027,000
受取キャリアア教育事業	3,000,000	3,267,565	△ 267,565
受取補助金等	[ 34,040,000]	[ 33,727,846]	[ 312,154]
受取国庫補助金	8,250,000	8,252,000	△ 2,000
文部科学省受託収益	25,790,000	25,475,846	314,154
受取寄付金	[ 18,750,000]	[ 16,202,190]	[ 2,547,810]
受取総覧配布協力金	18,750,000	16,202,190	2,547,810
受取事務手数料	[ 59,850,000]	[ 54,168,649]	[ 5,681,351]
受取保険事務手数料	29,200,000	26,368,319	2,831,681
J 検受取事務手数料	20,350,000	19,519,420	830,580
B 検受取事務手数料	10,300,000	8,280,910	2,019,090
受取広告料	[ 12,950,000]	[ 13,601,434]	[△ 651,434]
受取広告料	1,300,000	1,403,234	△ 103,234
J 検受取広告料	6,750,000	7,073,200	△ 323,200
B 検受取広告料	4,900,000	5,125,000	△ 225,000
雑収益	[ 17,300,000]	[ 16,999,135]	[ 300,865]
賞与引当金戻入額	4,790,000	4,410,000	380,000
退職給付引当金取崩額	11,700,000	11,672,600	27,400
受取取利息	250,000	499,496	△ 249,496
雑収益	560,000	417,039	142,961
経常収益計	367,300,000	334,415,146	32,884,854
(2) 経常費用			
事業費	[ 359,976,000]	[ 338,726,005]	[ 21,249,995]
会議運営費	2,440,000	1,568,374	871,626
研修研究費	21,800,000	21,931,499	△ 131,499
受託費	25,790,000	25,475,846	314,154
調査広報活動費	18,000,000	17,361,641	638,359
調認定費	380,000	476,819	△ 96,819
J 検試験運営費	43,300,000	41,644,003	1,655,997
J 検普及広報費	25,100,000	23,101,276	1,998,724
B 検試験運営費	63,300,000	57,487,378	5,812,622
B 検普及広報費	14,800,000	13,185,768	1,614,232
教材事業費	1,300,000	1,292,089	7,911
総覧発行費	9,400,000	9,422,749	△ 22,749
保険事務委託費	15,400,000	12,864,031	2,535,969
給料手当	60,520,000	58,050,273	2,469,727
雑給金	1,869,000	1,910,418	△ 41,418
退職給付引当金繰入金	10,413,000	10,622,066	△ 209,066
退職給付引当金繰入金	7,520,000	7,303,842	216,158
法定福利生費	9,968,000	9,809,554	158,446
福利厚生費	1,068,000	1,066,431	1,569
旅費交通費	2,047,000	1,960,929	86,071
通減信運費	356,000	255,891	100,109
消耗品費	3,435,000	3,015,661	419,339
新聞図書費	890,000	607,676	282,324
印刷費	89,000	51,392	37,608
印刷費	890,000	599,488	290,512

科 目	予算額	決算額	差 異
水道光熱費	890,000	576,260	313,740
家賃	8,482,000	8,664,816	△ 182,816
リース料	1,869,000	1,607,366	261,634
租税公課	6,569,000	4,849,488	1,719,512
支払手数料	1,824,000	1,738,441	85,559
雑費	267,000	224,540	42,460
管理費	[ 25,734,000]	[ 22,523,635]	[ 3,210,365]
給料手当	7,480,000	5,741,235	1,738,765
雑給	231,000	188,942	42,058
賞与引当金繰入金	4,310,000	5,070,000	△ 760,000
退職職引当金繰入金	1,287,000	1,050,534	236,466
退職給付引当金繰入金	930,000	722,358	207,642
法定福利厚生費	1,232,000	970,175	261,825
役員会運営費	132,000	105,471	26,529
渉外交通費	3,650,000	3,275,142	374,858
旅費	150,000	128,466	21,534
通信運搬費	253,000	193,937	59,063
減価償却費	44,000	25,307	18,693
消耗品費	425,000	298,252	126,748
新聞図書費	110,000	60,099	49,901
印刷費	11,000	5,082	5,918
水道光熱費	110,000	59,290	50,710
家賃	110,000	56,992	53,008
リース料	1,048,000	856,959	191,041
租税公課	231,000	158,969	72,031
支払手数料	331,000	243,652	87,348
雑費	3,626,000	3,290,567	335,433
	33,000	22,206	10,794
経常費用計	385,710,000	361,249,640	24,460,360
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 18,410,000	△ 26,834,494	8,424,494
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 18,410,000	△ 26,834,494	8,424,494
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 18,410,000	△ 26,834,494	8,424,494
法人税、住民税及び事業税	[ 7,400,000]	[ 7,119,900]	[ 280,100]
当期一般正味財産増減額	△ 25,810,000	△ 33,954,394	8,144,394
一般正味財産期首残高	602,100,325	602,100,325	0
一般正味財産期末残高	576,290,325	568,145,931	8,144,394
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	606,290,325	598,145,931	8,144,394

# 監 査 報 告 書

平成27年6月4日

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団  
理事長 福田 益 和 殿

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

監 事 齋 藤 力 夫 ⑩

監 事 菅 原 一 博 ⑩

監 事 坂 本 步 ⑩

私たち監事は、平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）における事業報告等、財務諸表等、公益目的支出計画実施報告書及び理事の職務執行状況の監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書、財産目録及び収支計算書）について検討いたしました。

## 2. 監査意見

- (1) 事業報告等（事業報告及びその附属明細書）は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書、財産目録及び収支計算書）は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上

【第3号議案】

平成27年度第1次補正予算

第1次補正予算書内訳表  
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	研修研究事業	認定表彰事業	検定事業	保険事業	出版・広報事業			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 10,000 ]	[ 0 ]	[ 10,000 ]
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
事業収益	[ 13,000,000 ]	[ 9,700,000 ]	[ 200,600,000 ]	[ 0 ]	[ 40,000,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 263,300,000 ]
受取研修受講料等	13,000,000	0	0	0	0	0	0	13,000,000
受取認定検定料	0	9,700,000	0	0	0	0	0	9,700,000
J検査受取受験料	0	0	82,300,000	0	0	0	0	82,300,000
B検査受取受験料	0	0	118,300,000	0	0	0	0	118,300,000
受取キャリアア教育事業	0	0	0	0	40,000,000	0	0	40,000,000
受取補助金等	[ 8,250,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 8,250,000 ]
受取国庫補助金	8,250,000	0	0	0	0	0	0	8,250,000
受取寄付金	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 17,000,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 17,000,000 ]
受取総覧配布協力金	0	0	0	0	17,000,000	0	0	17,000,000
受取事務手数料	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 24,200,000 ]	[ 26,400,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 50,600,000 ]
受取保険事務手数料	0	0	0	26,400,000	0	0	0	26,400,000
J検査受取事務手数料	0	0	15,500,000	0	0	0	0	15,500,000
B検査受取事務手数料	0	0	8,700,000	0	0	0	0	8,700,000
受取広告料	[ 600,000 ]	[ 0 ]	[ 12,300,000 ]	[ 700,000 ]	[ 0 ]	[ 50,000 ]	[ 0 ]	[ 13,650,000 ]
受取広告料	600,000	0	0	700,000	0	50,000	0	1,350,000
J検査受取広告料	0	0	7,400,000	0	0	0	0	7,400,000
B検査受取広告料	0	0	4,900,000	0	0	0	0	4,900,000
雑収	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 5,700,000 ]	[ 0 ]	[ 5,700,000 ]
賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0	5,070,000	0	5,070,000
受取利息	0	0	0	0	0	200,000	0	200,000
雑収	0	0	0	0	0	430,000	0	430,000
経常収益計	21,850,000	9,700,000	237,100,000	27,100,000	57,000,000	5,760,000	0	358,510,000
(2) 経常費用								
事業費	[ 70,202,000 ]	[ 12,740,000 ]	[ 185,225,000 ]	[ 17,790,000 ]	[ 40,130,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 326,087,000 ]
会議運営費	1,750,000	1,450,000	0	700,000	0	0	0	3,900,000
研修費	22,400,000	0	0	0	0	0	0	22,400,000
調査広報活動費	3,000,000	0	0	100,000	0	0	0	3,100,000
認定試験運営費	0	650,000	0	0	0	0	0	650,000
J検査普及運賃	0	0	43,900,000	0	0	0	0	43,900,000
J検査普及運賃	0	0	19,300,000	0	0	0	0	19,300,000
B検査普及運賃	0	0	59,900,000	0	0	0	0	59,900,000
B検査普及広報費	0	0	12,000,000	0	0	0	0	12,000,000
教材事業費	0	0	0	0	22,200,000	0	0	22,200,000
総覧発行費	0	0	0	0	9,500,000	0	0	9,500,000
保険事務委託費	0	0	0	13,000,000	0	0	0	13,000,000
給料手当	25,160,000	6,120,000	25,840,000	2,040,000	4,080,000	0	0	63,240,000
雑給	1,480,000	360,000	1,520,000	120,000	240,000	0	0	3,720,000
退職給付引当金繰入	2,331,000	567,000	2,394,000	189,000	378,000	0	0	5,859,000
法定福利厚生費	4,292,000	1,044,000	4,408,000	348,000	696,000	0	0	10,788,000
福利厚生費	444,000	108,000	456,000	36,000	72,000	0	0	1,116,000
旅費交通費	925,000	225,000	950,000	75,000	150,000	0	0	2,325,000
通信運搬費	148,000	36,000	152,000	12,000	24,000	0	0	372,000
減価償却費	1,517,000	369,000	1,558,000	123,000	246,000	0	0	3,813,000
消耗品費	370,000	90,000	380,000	30,000	60,000	0	0	930,000
新聞図書費	37,000	9,000	38,000	3,000	6,000	0	0	93,000
印刷費	370,000	90,000	380,000	30,000	60,000	0	0	930,000
水道光熱費	370,000	90,000	380,000	30,000	60,000	0	0	930,000
家賃	3,526,000	858,000	3,621,000	286,000	572,000	0	0	8,863,000
り一又	777,000	189,000	798,000	63,000	126,000	0	0	1,953,000
租税公課	417,000	269,000	6,338,000	533,000	1,516,000	0	0	9,073,000
支払手数料	777,000	189,000	798,000	63,000	126,000	0	0	1,953,000
雑費	111,000	27,000	114,000	9,000	18,000	0	0	279,000
管理費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 21,523,000 ]	[ 0 ]	[ 21,523,000 ]
給料手当	0	0	0	0	4,760,000	0	0	4,760,000
雑給	0	0	0	0	280,000	0	0	280,000
賞与引当金繰入	0	0	0	0	5,480,000	0	0	5,480,000
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	441,000	0	0	441,000
法定福利厚生費	0	0	0	0	812,000	0	0	812,000
役員会運営費	0	0	0	0	84,000	0	0	84,000
渉外費	0	0	0	0	3,800,000	0	0	3,800,000
旅費交通費	0	0	0	0	150,000	0	0	150,000
通信運搬費	0	0	0	0	175,000	0	0	175,000
減価償却費	0	0	0	0	28,000	0	0	28,000
消耗品費	0	0	0	0	287,000	0	0	287,000
新聞図書費	0	0	0	0	70,000	0	0	70,000
印刷費	0	0	0	0	7,000	0	0	7,000
水道光熱費	0	0	0	0	70,000	0	0	70,000
家賃	0	0	0	0	667,000	0	0	667,000
り一又	0	0	0	0	147,000	0	0	147,000
租税公課	0	0	0	0	427,000	0	0	427,000
支払手数料	0	0	0	0	3,747,000	0	0	3,747,000
雑費	0	0	0	0	21,000	0	0	21,000
経常費用計	70,202,000	12,740,000	185,225,000	17,790,000	40,130,000	21,523,000	0	347,610,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 48,352,000	△ 3,040,000	51,875,000	9,310,000	16,870,000	△ 15,763,000	0	10,900,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 48,352,000	△ 3,040,000	51,875,000	9,310,000	16,870,000	△ 15,763,000	0	10,900,000
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
退職給付引当金振替額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 3,344,500 ]	[ 0 ]	[ 3,344,500 ]
経常外収益計	0	0	0	0	0	3,344,500	0	3,344,500
(2) 経常外費用								
退職給付引当金繰入額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 3,344,500 ]	[ 0 ]	[ 3,344,500 ]
経常外費用計	0	0	0	0	0	3,344,500	0	3,344,500
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 48,352,000	△ 3,040,000	51,875,000	9,310,000	16,870,000	△ 15,763,000	0	10,900,000
法人税、住民税及び事業税	[ 990,000 ]	[ 0 ]	[ 4,650,000 ]	[ 850,000 ]	[ 110,000 ]	[ 100,000 ]	[ 0 ]	[ 6,700,000 ]
当期一般正味財産増減額	△ 49,342,000	△ 3,040,000	47,225,000	8,460,000	16,760,000	△ 15,863,000	0	4,200,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	568,145,931	568,145,931
一般正味財産期末残高	△ 49,342,000	△ 3,040,000	47,225,000	8,460,000	16,760,000	△ 15,863,000	568,145,931	572,345,931
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000
III 正味財産期末残高	△ 49,342,000	△ 3,040,000	47,225,000	8,460,000	16,760,000	△ 15,863,000	598,145,931	602,345,931

# 第1次補正予算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

全会計

科 目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 10,000]	[ 0]	[ 10,000]
基本財産受取利息	10,000	0	10,000
事業収益	[ 263,300,000]	[ 0]	[ 263,300,000]
受取研修受講料等	13,000,000	0	13,000,000
受取認定料	9,700,000	0	9,700,000
J検受取受験料	82,300,000	0	82,300,000
B検受取受験料	118,300,000	0	118,300,000
受取キャリアア教育事業	40,000,000	0	40,000,000
受取補助金等	[ 8,250,000]	[ 0]	[ 8,250,000]
受取国庫補助金	8,250,000	0	8,250,000
受取寄付金	[ 17,000,000]	[ 0]	[ 17,000,000]
受取総覧配布協力金	17,000,000	0	17,000,000
受取事務手数料	[ 50,600,000]	[ 0]	[ 50,600,000]
受取保険事務手数料	26,400,000	0	26,400,000
J検受取事務手数料	15,500,000	0	15,500,000
B検受取事務手数料	8,700,000	0	8,700,000
受取広告料	[ 13,650,000]	[ 0]	[ 13,650,000]
受取広告料	1,350,000	0	1,350,000
J検受取広告料	7,400,000	0	7,400,000
B検受取広告料	4,900,000	0	4,900,000
雑収益	[ 5,700,000]	[ 0]	[ 5,700,000]
賞与引当金戻入額	5,070,000	0	5,070,000
受取利息	200,000	0	200,000
雑収益	430,000	0	430,000
経常収益計	358,510,000	0	358,510,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 326,087,000]	[ 0]	[ 326,087,000]
会議運営費	3,900,000	0	3,900,000
研修研究費	22,400,000	0	22,400,000
調査広報活動費	3,100,000	0	3,100,000
認定費	650,000	0	650,000
J検試験運営費	43,900,000	0	43,900,000
J検普及広報費	19,300,000	0	19,300,000
B検試験運営費	59,900,000	0	59,900,000
B検普及広報費	12,000,000	0	12,000,000
教材事業費	22,200,000	0	22,200,000
総覧発行費	9,500,000	0	9,500,000
保険事務委託費	13,000,000	0	13,000,000
給付手当	63,240,000	0	63,240,000
雑給	3,720,000	0	3,720,000
退職給付引当金繰入	5,859,000	0	5,859,000
法定福利厚生費	10,788,000	0	10,788,000
旅費交通費	1,116,000	0	1,116,000
通信運搬費	2,325,000	0	2,325,000
減価償却費	372,000	0	372,000
消耗品費	3,813,000	0	3,813,000
新聞図書費	930,000	0	930,000
印刷費	93,000	0	93,000
水道光熱費	930,000	0	930,000
家賃	8,863,000	0	8,863,000
リ一ス料	1,953,000	0	1,953,000
租税公課	9,073,000	0	9,073,000
支払手数料	1,953,000	0	1,953,000
雑費	279,000	0	279,000

科 目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
管 理 費	[ 21,523,000]	[ 0]	[ 21,523,000]
給 料 手 当	4,760,000	0	4,760,000
雑 給	280,000	0	280,000
賞 与 引 当 金 繰 入	5,480,000	0	5,480,000
退 職 給 付 引 当 金 繰 入	441,000	0	441,000
法 定 福 利 費	812,000	0	812,000
福 利 厚 生 費	84,000	0	84,000
役 員 会 運 営 費	3,800,000	0	3,800,000
渉 外 費	150,000	0	150,000
旅 費 交 通 費	175,000	0	175,000
通 信 運 搬 費	28,000	0	28,000
減 価 償 却 費	287,000	0	287,000
消 耗 品 費	70,000	0	70,000
新 聞 図 書 費	7,000	0	7,000
印 刷 費	70,000	0	70,000
水 道 光 熱 費	70,000	0	70,000
家 賃	667,000	0	667,000
リ 一 ス 料	147,000	0	147,000
租 税 公 課	427,000	0	427,000
支 払 手 数 料 費	3,747,000	0	3,747,000
雑 費	21,000	0	21,000
経常費用計	347,610,000	0	347,610,000
評価損益調整前当期増減額	10,900,000	0	10,900,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	10,900,000	0	10,900,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退 職 給 付 引 当 金 振 替 額	[ 3,344,500]	[ 0]	[ 3,344,500]
経常外収益計	3,344,500	0	3,344,500
(2) 経常外費用			
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	[ 3,344,500]	[ 0]	[ 3,344,500]
経常外費用計	3,344,500	0	3,344,500
当期経常外増減額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	10,900,000	0	10,900,000
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	[ 6,700,000]	[ 0]	[ 6,700,000]
当期一般正味財産増減額	4,200,000	0	4,200,000
一般正味財産期首残高	576,290,325	△ 8,144,394	568,145,931
一般正味財産期末残高	580,490,325	△ 8,144,394	572,345,931
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	0	30,000,000
指定正味財産期末残高	30,000,000	0	30,000,000
III 正味財産期末残高	610,490,325	△ 8,144,394	602,345,931



#### **[第4号議案] 評議員会の招集について（※理事会のみの議案）**

次のとおり第81回評議員会を招集したいので、以下についてご承認をいただきたい。

1. 日時：平成27年6月24日（水） 14：30～16：30
2. 場所：アルカディア市ヶ谷
3. 目的：以下の議案につき審議する。
  - ・平成26年度事業報告
  - ・平成26年度決算報告ならびに監査報告
  - ・平成27年度第1次補正予算